

連結貸借対照表

(平成21年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,011,088	流 動 負 債	13,432,405
現金及び預金	3,146,171	買掛金	5,422,392
売掛金	86,861	短期借入金	1,450,000
たな卸資産	2,872,295	一年内返済予定長期借入金	2,573,900
繰延税金資産	446,632	未払法人税等	1,030,019
その他	1,460,797	賞与引当金	417,200
貸倒引当金	△1,670	役員賞与引当金	30,000
固 定 資 産	43,586,450	ポイントカード引当金	159,869
有 形 固 定 資 産	32,356,548	その他	2,349,023
建物及び構築物	17,966,681	固 定 負 債	10,782,078
機械装置及び運搬具	462,133	長期借入金	7,433,100
器具及び備品	953,692	退職給付引当金	192,614
土地	12,519,873	役員退職慰労引当金	250,700
建設仮勘定	454,168	預り保証金	2,619,434
無 形 固 定 資 産	792,822	その他	286,230
借地権	641,398	負 債 合 計	24,214,484
ソフトウェア	103,469	純 資 産 の 部	
電話加入権	10,240	株 主 資 本	27,391,942
水道施設利用権	37,713	資本金	3,912,657
投資その他の資産	10,437,079	資本剰余金	4,102,900
投資有価証券	188,445	利益剰余金	19,376,679
繰延税金資産	362,499	自己株式	△293
差入保証金	8,166,965	評価・換算差額等	△8,887
その他	1,726,068	その他有価証券評価差額金	△8,887
貸倒引当金	△6,900	純 資 産 合 計	27,383,055
資 産 合 計	51,597,539	負 債 及 び 純 資 産 合 計	51,597,539

連結損益計算書

(平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	99,194,401
売上原価	73,644,676
売上総利益	25,549,725
営業収入	3,851,090
営業総利益	29,400,816
販売費及び一般管理費	25,266,216
営業利益	4,134,599
営業外収益	
受取利息	79,670
受取配当金	4,101
受取事務手数料	231,196
債務精算差金	37,055
雑収入	52,668
雑収入	404,692
営業外費用	
支払利息	215,878
貸倒引当金繰入額	60
上場関連費用	9,864
雑損	16,791
雑損	242,594
経常利益	4,296,698
特別利益	
固定資産売却益	36
特別損失	
固定資産売却損	24,125
固定資産除却損	50,750
減損損	192,774
投資有価証券売却損	152
投資有価証券評価損	240
出店計画中止損	10,000
出店計画中止損	278,042
税金等調整前当期純利益	4,018,692
法人税、住民税及び事業税	1,890,221
法人税等調整額	△133,711
当期純利益	2,262,182

連結株主資本等変動計算書

(平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成20年2月29日残高	3,912,657	4,102,900	17,615,316	△249	25,630,623
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△500,819		△500,819
当 期 純 利 益			2,262,182		2,262,182
自 己 株 式 の 取 得				△44	△44
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,761,362	△44	1,761,318
平成21年2月28日残高	3,912,657	4,102,900	19,376,679	△293	27,391,942

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成20年2月29日残高	18,638	18,638	25,649,262
連結会計年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△500,819
当 期 純 利 益			2,262,182
自 己 株 式 の 取 得			△44
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△27,525	△27,525	△27,525
連結会計年度中の変動額合計	△27,525	△27,525	1,733,792
平成21年2月28日残高	△8,887	△8,887	27,383,055

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	(株)ホームデリカ (株)ジョイテック

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日（2月28日）と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（グロスラリー）…………… 売価還元原価法による原価法

商品（生鮮・その他）…………… 最終仕入原価法による原価法

原材料…………… 最終仕入原価法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物…………… 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法

その他の有形固定資産…………… 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～12年

器具及び備品 4年～10年

(追加情報)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は16,067千円減少しております。

無形固定資産…………… 定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用…………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金…………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイントカード引当金…………… ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の処理方法

- ヘッジ会計の方法…………… 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象… ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金
- ヘッジ方針……………ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。
- ヘッジ有効性評価の方法… 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していた「預り保証金」(前連結会計年度2,192,733千円)は、負債純資産合計の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	3,411,519千円
土地	2,795,091千円
計	6,206,611千円
同上に対する債務の額	
長期借入金	4,287,200千円
一年内返済予定長期借入金	282,800千円
計	4,570,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,703,518千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800	—	—	20,867,800

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	304	50	—	354

(変動事由の概要)

自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成20年 5月23日 定時株主総会	普通株式	250,409	12.00	平成20年 2月29日	平成20年 5月26日
平成20年 10月9日 取締役会	普通株式	250,409	12.00	平成20年 8月31日	平成20年 11月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成21年 5月28日 定時株主 総会	普通株式	利益 剰余金	250,409	12.00	平成21年 2月28日	平成21年 5月29日

4. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,312円24銭
 2. 1株当たり当期純利益 108円41銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------------|
| 当期純利益 | 2,262,182千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 2,262,182千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 20,867,490株 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)
店舗	建物他	埼玉県 1件	192,774

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	106,228千円
構築物	11,686千円
器具及び備品	3,255千円
土地	31,338千円
借地権	30,000千円
長期前払費用	408千円
リース資産	9,857千円
計	192,774千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

貸借対照表

(平成21年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,161,871	流 動 負 債	13,429,297
現 金 及 び 預 金	2,326,307	買 掛 金	5,448,798
売 掛 金	85,853	短 期 借 入 金	1,450,000
商 品	2,781,993	一年内返済予定長期借入金	2,573,900
貯 蔵 品	62,247	未 払 金	224,974
前 払 費 用	353,717	未 払 法 人 税 等	962,781
繰 延 税 金 資 産	429,237	未 払 消 費 税 等	255,982
未 収 入 金	1,106,810	未 払 費 用	1,327,317
そ の 他	17,374	前 受 金	320,049
貸 倒 引 当 金	△1,670	預 り 金	262,940
固 定 資 産	43,401,241	賞 与 引 当 金	407,000
有 形 固 定 資 産	32,159,864	役 員 賞 与 引 当 金	30,000
建 物	16,056,789	ポ イ ン ト カ ー ド 引 当 金	159,869
構 築 物	1,883,435	そ の 他	5,681
機 械 及 び 装 置	278,613	固 定 負 債	10,779,568
車 両 運 搬 具	15,779	長 期 借 入 金	7,433,100
器 具 及 び 備 品	951,204	退 職 給 付 引 当 金	192,614
土 地	12,519,873	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	250,700
建 設 仮 勘 定	454,168	預 り 保 証 金	2,616,924
無 形 固 定 資 産	785,943	そ の 他	286,230
借 地 権	641,398	負 債 合 計	24,208,866
ソ フ ト ウ ェ ア	96,591	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	10,240	株 主 資 本	26,363,134
水 道 施 設 利 用 権	37,713	資 本 金	3,912,657
投 資 そ の 他 の 資 産	10,455,432	資 本 剰 余 金	4,102,900
投 資 有 価 証 券	188,445	資 本 準 備 金	4,102,900
関 係 会 社 株 式	20,000	利 益 剰 余 金	18,347,871
出 資 金	122	利 益 準 備 金	111,682
長 期 前 払 費 用	1,475,332	そ の 他 利 益 剰 余 金	18,236,188
繰 延 税 金 資 産	361,996	別 途 積 立 金	14,800,000
差 入 保 証 金	8,165,865	繰 越 利 益 剰 余 金	3,436,188
そ の 他	250,570	自 己 株 式	△293
貸 倒 引 当 金	△6,900	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△8,887
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△8,887
		純 資 産 合 計	26,354,247
資 産 合 計	50,563,113	負 債 及 び 純 資 産 合 計	50,563,113

損 益 計 算 書

(平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		99,184,303
売 上 原 価		74,226,782
売 上 総 利 益		24,957,521
営 業 収 入		4,069,110
営 業 総 利 益		29,026,632
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		25,286,589
営 業 利 益		3,740,042
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	82,507	
受 取 事 務 手 数 料	251,025	
雑 収 入	89,181	422,714
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	215,878	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	60	
上 場 関 連 費 用	9,864	
雑 損 失	16,791	242,594
経 常 利 益		3,920,162
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	36	36
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	24,125	
固 定 資 産 除 却 損	50,750	
減 損 損 失	192,774	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	152	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	240	
出 店 計 画 中 止 損	10,000	278,042
税 引 前 当 期 純 利 益		3,642,156
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,739,963	
法 人 税 等 調 整 額	△136,661	1,603,302
当 期 純 利 益		2,038,853

株主資本等変動計算書

(平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日残高	3,912,657	4,102,900	4,102,900	111,682	13,300,000	3,398,154	16,809,837	△249	24,825,144	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					1,500,000	△1,500,000	—		—	
剰余金の配当						△500,819	△500,819		△500,819	
当期純利益						2,038,853	2,038,853		2,038,853	
自己株式の取得								△44	△44	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,500,000	38,033	1,538,033	△44	1,537,989	
平成21年2月28日残高	3,912,657	4,102,900	4,102,900	111,682	14,800,000	3,436,188	18,347,871	△293	26,363,134	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高	18,638	18,638	24,843,783
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△500,819
当期純利益			2,038,853
自己株式の取得			△44
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△27,525	△27,525	△27,525
事業年度中の変動額合計	△27,525	△27,525	1,510,463
平成21年2月28日残高	△8,887	△8,887	26,354,247

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（グロスアリー）…………… 売価還元原価法による原価法

商品（生鮮・その他）…………… 最終仕入原価法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物…………… 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したものの定額法

その他の有形固定資産…………… 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したものの定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

建物 31年～38年

建物附属設備 8年～18年

構築物 10年～35年

機械及び装置 7年～12年

車両運搬具 4年～6年

器具及び備品 4年～10年

(追加情報)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は16,067千円減少しております。

無形固定資産…………… 定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用…………… 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

ポイントカード引当金……………ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法…………… 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金
- ヘッジ方針……………ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。
- ヘッジ有効性評価の方法…… 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

7. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	3,411,519千円
土地	2,795,091千円
計	6,206,611千円

同上に対する債務の額

長期借入金	4,287,200千円
一年内返済予定長期借入金	282,800千円
計	4,570,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,464,037千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	33,362千円
短期金銭債務	426,887千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	5,343,395千円
営業取引以外の取引による取引高	20,292千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	304	50	—	354

(変動事由の概要)

自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	164,021千円
減損損失	119,347千円
役員退職慰労引当金	101,032千円
前受金	88,840千円
退職給付引当金	77,623千円
未払事業税	76,469千円
ポイントカード引当金	64,427千円
借地権	53,331千円
未払費用	23,732千円
少額減価償却資産一括償却	22,790千円
その他	47,758千円
繰延税金資産合計	<u>839,374千円</u>

繰延税金負債

差入保証金	<u>△48,140千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△48,140千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>791,234千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び 備品	3,204,966	2,008,899	10,443	1,185,622

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額

1年以内	554,260千円
1年超	662,128千円
計	1,216,388千円

リース資産減損勘定期末残高 10,022千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	777,729千円
リース資産減損勘定の取崩額	11,978千円
減価償却費相当額	742,307千円
支払利息相当額	23,937千円
減損損失	9,857千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	(被所有)直接所有15.0	兼任1名	業務・資本提携契約を締結、商品の仕入等	商品の仕入	458,027	—	—
								経費の支払	17,913	—	—
								施設負担金の支払	28,349	長期前払費用	24,569
								店舗保証金	18,906	差入保証金	18,906

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

3 イオン株式会社は、平成20年8月21日付で純粋持株会社となりました。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ホームデリカ	埼玉県大里郡寄居町	10	加工食品製造	(所有)直接所有100	兼任3名 当社社員2名	惣菜商品の仕入、不動産・設備の賃貸等	商品の仕入	2,976,637	買掛金	246,575
								不動産・設備の賃貸等	236,100	未収入金	25,770
								経費の支払	2,099	未払費用	156
								経費の立替	—	流動資産 その他	117
								雑収入の預り	—	預り金	18
子会社	㈱ジョイテック	埼玉県大里郡寄居町	10	販売用資材及び消耗品等販売 清掃業務	(所有)直接所有100	兼任3名 当社社員2名	販売用資材及び消耗品等の購入、清掃業務の委託、不動産の賃貸等	販売用資材の仕入	794,901	買掛金	65,874
								消耗品等の購入	1,188,266	未払費用	98,395
								清掃業務等の委託	159,670	未払費用	15,839
								不動産の賃貸等	6,011	未収入金	7,205
								経費の立替	—	流動資産 その他	270
								雑収入の預り	—	預り金	27

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	イオントップパリュウ(イオン㈱の子会社)	千葉県千葉市美浜区	10	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	—	—	商品の仕入	商品の仕入	1,662,298	買掛金	253,329
法人主要株主の子会社	イオンクレジットサービス(イオン㈱の子会社)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	—	—	クレジット業務委託	クレジット債権の譲渡	1,449,777	売掛金	61,565
								クレジット手数料	20,210	未払費用	858
								協賛金の受取	289	未収入金	202

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的な取引条件を参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|--------------------------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,262円94銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 97円70銭 |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。 | |
| 当期純利益 | 2,038,853千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 2,038,853千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 20,867,490株 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所 件数	減損損失 (千円)
店舗	建物他	埼玉県 1件	192,774

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	106,228千円
構築物	11,686千円
器具及び備品	3,255千円
土地	31,338千円
借地権	30,000千円
長期前払費用	408千円
リース資産	9,857千円
計	192,774千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。

なお、当社は平成20年9月1日付で、適格退職年金制度より規約型確定給付年金制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△1,081,765千円
年金資産	681,267千円
未積立退職給付債務	△400,497千円
未認識数理計算上の差異	207,883千円
退職給付引当金	△192,614千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	102,607千円
利息費用	21,659千円
期待運用収益	△8,825千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,907千円
退職給付費用	122,348千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年